

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に適応した教育の推進		
施策	②情報社会に対応した教育の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	実施計画 記載頁	393	
対応する 主な課題	○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 開催件数	15件	15件	15件	15件	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広い教育の機会提供						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	58,922	52,939	企業や学校と連携し、小中学生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数			15件	48件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	児童向けのワークショップ等を48件開催(参加者数1,193人)することにより、将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT業界への関心を高めた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	企業や学校と連携し、小中学生を対象にIT関連産業への関心を高めるためのワークショップを開催する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・教育関係部署等と連携し、学校単位で募集を行うことにより、ワークショップ(体験講座)への参加者が増加した。(平成24年度259人、平成25年度487人、平成26年度1,193人)

・また、離島地域(宮古島)で高校生や一般を対象としたITシンポジウム(基調講演、パネルディスカッション等)を開催した。(参加者85人)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	3,226人(24年度)	6,691人(25年度)	↗	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	4,918人(24年度)	15,242人(25年度)	21,402人(26年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人(25年)	24,869人(26年)	25,912人(27年)	↗	—
状況説明	<p>平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。(現状値は直近の統計データ(平成26年度)が未集計のため、平成25年度の数値とした。)</p> <p>専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、立地企業による新規創出雇用者数も増加傾向にある。</p> <p>立地企業による雇用者数は平成26年の24,869人から、平成27年は25,912人と1,043人増加しており、順調に推移しているが、新規創出雇用者数の平成28年目標値達成のために毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。

・ワークショップは小中学生が対象のため、イベント参加には保護者や教員関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育への理解が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・講義形式もITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上に重要であるため、興味や関心が持てる講座の内容を検討する必要がある。

・講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。

・引き続き、本島だけでなく、宮古・八重山等でもワークショップやシンポジウムなどを開催し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化できる人材の育成・確保を推進する。